

2025年10月10日

トヨタ自動車株式会社  
代表取締役会長 豊田 章男 様  
代表取締役社長 佐藤 恒治 様

東京都港区新橋3-3-13 Tsao Hibiya ビル12F  
国際環境NGOグリーンピース・ジャパン  
事務局長 サム・アネスリー

## トヨタ自動車の温室効果ガス排出削減に関する公開質問状について

時下、益々ご清祥のことと存じます。

昨年11月、弊団体より発出した公開質問状に対し、貴社より真摯なご回答をいただきましたことを改めて御礼を申し上げます。また、今年初めには意見交換の機会を設けていただき、誠にありがとうございました。

国際環境NGOとして、グリーンピースは足元で深刻化する気候危機への対応を日本国内外で強化すべく、自動車・交通セクターの脱炭素を推進していることはご承知の通りです。今年3月に貴社を含む日本の自動車会社の温室効果ガスの排出量の課題に関する報告書を出しましたが、このなかでは、貴社が開示されているデータをもとに、2023年の温室効果ガス排出量が日本の同年の排出量の半分以上に匹敵する規模であったことを指摘しました。これは世界の全排出量の1.5%に相当します。

年間約1000万台の車を生産するトヨタが取る選択は、サプライチェーンや業界全体への波及効果から、地球環境の未来を左右する規模のインパクトを持ち得ると私たちは捉えています。貴社は「2050年にカーボンニュートラル達成」と宣言し、排出削減のために様々な技術開発に取り組まれており、その企業努力に心から敬意を表します。一方で、過去数年間、貴社の総排出量は増加を続けています。

世界の平均気温上昇を今世紀内に1.5°Cに抑えるというパリ協定の国際目標と整合するためには、いかに早い時期に、確実に温室効果ガスの排出を減らすかが非常に重要です。地球温暖化を遅らせ、気候危機を食い止めることが、現在生きている我々の世代の責任です。そのために最も重要なことは人間による化石燃料の使用による大気圏への温室効果ガス排出を一刻も早く減らし、止めることです。

今年11月にブラジルで開催される国連気候変動枠組条約締約国会議(COP30)は、パリ協定の採択から10年目となる重要な節目となるものです。また、今年10月に貴社が公表した「トヨタ環境チャレンジ2050」から10年、「第7次トヨタ環境取組プラン(2025年目標)」の最終年でもあります。

そこで、貴社がいかにしてその事業活動とパリ協定で掲げられている世界目標との整合性を確保していくのか、という問題に関して改めて下記の通り、公開質問状を送らせていただくことにした次第です。

ご多忙の折恐縮ですが、10月31日(金)までに書面にてご回答いただきたく、よろしく願い申し上げます。なお、ご返答の有無、内容について、報道各社へ共有するほか、弊団体ウェブサイト(日英)等で公開させていただく所存です。

## 記

### トヨタ自動車の温室効果ガス排出削減に関する公開質問状

#### 1 近年の温室効果ガス総排出量とその削減について

貴社の温室効果ガス(GHG)排出量について、公表されている最新のデータは2023年のもので(5億9,289万トンCO<sub>2</sub>e)、2021年以降、増加の一途をたどっています。今年公表される2024年の排出量については、自動車販売台数が前年比約15万台減、かつ電気自動車の販売割合が増加しているものの、2023年と同程度になるのではないかと予測しております。これは、日本の年間排出量の半分以上に匹敵する規模です。この状況を踏まえ、貴社として、自社のGHG総排出量(スコープ1、2、3のすべてを合わせた排出量)の削減が必要だとお考えですか。必要、あるいは不必要、のいずれかでお答えください。

#### 2 総排出量の削減目標設定について

世界的な自動車メーカーのなかには、すでにGHG排出の総排出量の削減目標を掲げているケースがあります。オランダに本部を置くステランティス社は、2030年までにスコープ1~3の総排出量を2021年比で30%削減することを、ドイツのBMW社は、やはり2030年までに2019年比で最低4000億トン削減するという目標を設定の上、公表しています。

このような先例を受け、貴社として、1.5°Cシナリオに整合するようスコープ1、2、3をあわせた総排出量の削減目標を設定する必要があると認識されますか。必要、あるいは不必要、のいずれかでお答えください。

#### 3 総排出量の削減手段の条件について

炭素排出を削減していく上であらゆる手段、方法を検討することは必要です。一方で、新たな技術を開発するにあたって、他の環境や人権の問題を発生させたり、従来の問題を悪化させることがあってはなりません。貴社は、気候変動対応を進めるために貴社が選択する技術や手段によって、世界の環境、社会、人権、コミュニティ等がより良くなるようにしていく、という考えに賛同されますか。賛同、あるいは不賛同、のいずれかでお答えください。

#### 4 代替燃料や水素の開発と1.5°Cシナリオについて

貴社は、すでに道路を走っている車両から排出されるGHGを減少させるための手段として、バイオ燃料を含む代替燃料や水素燃料を開発することの必要性を頻繁に発信しています。一方、気候危機が人々の生命や生計を脅かす状況が深刻化するなか、いかに早期にかつ確実にGHGの排出を減らすかが求められています。バイオ燃料や水素燃料の技術が確立され普及していく見通しと、これらの技術によって実現される貴社の炭素排出削減の予測がIPCCの1.5°Cシナリオとどのように整合するのかご教示ください。特に2030年、2035年、2040年の削減シナリオを考慮したご回答をいただけますと幸いです。

以上